平成21年度事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

- I. 事業報告
- 1. コンピュータシステム販売に関する調査研究(定款第4条第1号関係)
- (1) 平成21年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業

(市場部会 サポートサービス委員会)

担当:市場部会(大塚裕司部会長)、サポートサービス委員会(田中啓一委員長)

内容: IT の適用範囲の拡大は、企業の競争力向上や、事業遂行の生産性、そして円 滑な事業継続を支援する反面、IT 関連トラブルによるリスクも大きく、経営者 の IT 化投資の阻害要因ともなっている。この IT 化部分での事業継続に影響を 与える各種対策への取組の実態を調査し、分析結果を公表することで、中堅・ 中小企業の安全・安心の IT 化と事業継続に貢献する。又、併せ前年度実施の 重要事項を調査することで、その変化を探り調査研究事業の評価に繋げる。

IT関連トラブルによる事業への影響のリスクは、企業のIT化による恩恵を妨げるとともに、経営者のIT化投資意欲の阻害要因ともなる。

本調査研究事業は、この中堅・中小企業におけるIT依存度や、IT運用の実態などを把握・研究し、以下の目的で中堅・中小企業やIT事業者に貢献する為に、調査研究報告書としてまとめ、提供してきている。

- ・今後の更なるIT設備増強への参考と啓発に繋がる情報の提供。
- ・主に中堅・中小企業に、ITの理解と認知度を高めるための解説書の提供。
- ・求められるITサービスメニューの本質は何かを見極め、産業界の安全・安心のIT化の推進に寄与するとともに、顧客視点に立ったIT事業者のサポートサービスの品質向上。

21年度は、従来の個別テーマから、ITシステム運用全体に関するテーマとして、「ITサービス継続」に対する意識、重要なシステムに対する対応状況や今後の取り組み方について、そして前年度に調査した「内部統制」と、「アウトソーシング」のその後の変化を探るための調査研究を実施した。この調査方法や内容については以下の通りである。

◆タイトル:「中堅・中小企業のITサービス継続に関する調査研究と前年度 からの変化を探るための継続調査研究」

アンケート調査の対象企業は、委員企業の自社顧客の紹介とウェブサイトから の企業情報収集の2点で選定し、郵送と手持ちにて853社に調査票を発送し、 224社から有効回答を得た。(回収率26.3%) この中からアンケートを補完するための面接調査を17社に実施した。

アンケート調査の回収率を高めることと、テーマの理解度を高めることを目的に、「ITサービス継続」に関する解説書を作製し、調査票に同封した。アンケート調査、面接調査、調査研究報告書の概要は下記の通りである。

- ●アンケート調査の概要と質問数
 - ◎IT サービス継続について(40問)
 - ◎内部統制とアウトソーシングについて(15問)
 - ◎調査対象企業のプロフィール(11問)
- ●面接調査の調査概要
 - ・ IT サービス継続への取り組みについて
 - ・ 内部統制への取り組みについて
 - アウトソーシングの利用について
 - · JCSSA、業者・業界への期待について
- 調査研究報告書の概要(228ページ)
 - 調查概要
 - ・ 全体のまとめIT サービス継続/内部統制/アウトソーシング
 - ・ 調査と分析 回答企業のプロフィール/IT サービス継続/内部統制/ アウトソーシング/面接調査のまとめ
 - ・ 集計グラフ 全ての質問に対する調査結果
 - 付録アンケート調査票

本調査は、財団法人 JKA の補助金を受けて実施した。

(2) Saa Sを販売するためのビジネスモデルに関する調査

(トレンド部会 IT ビジネスモデル委員会)

担当:トレンド部会(林宗治部会長)、IT ビジネスモデル委員会(倉光哲男委員長)

内容: IT ビジネスモデル委員会は、昨年度名称を改め、新たにスタートした 委員会である。企業にとってめまぐるしく変化する環境のなかで、如何 にビジネスを継続・発展させていくかは大きな命題である。本委員会で は、日々変わっていく環境の中で、必要と思われるテーマを取り上げ、 そのテーマが我々のビジネスにどう関わってくるのか、ビジネスをどう作り上げていったらいいか等について検討を行い、少しでも IT ビジネスの拡大のヒントになるべく、その検討結果を協会の内外で発表し、ビジネスの機会を増やすことに貢献していきたいと考えている。

平成21年度はトレンドな話題の中から、SaaSを取り上げ活動してきた。具体的活動としては、委員企業からワーキングチームメンバーをアサインして貰い、まずSaaSについての判りやすい解説書を作成し(12月)、更に協会ホームページに公開、ダウンロードも可能としている。この解説書の目次は以下のようになっており、成功事例の面接調査等も盛り込み、充実した、かつ非常に参考になる解説書となっている。

目次

- 1. SaaS とは
- 2. SaaS が秘める可能性
- 3. SaaS と経営力強化
- 4. SaaS 活用事例
- 5. SaaS 導入のメリットと課題
- 6. スムーズ導入への疑問解決
- 7. SaaS 導入の注意点
- 8. 日本政府による取り組みと産業構造イノベーション

ワーキングチーム活動は9カ月間で8回(月1回の頻度)、WT活動の報告 やその方向性を指示する為の、IT ビジネスモデル委員会は年4回開催して いる。

更に、当初の大きな目的である検討結果の発表を、協会主催のセミナーで、 下記表題で行った。

「ビジネス機会の検討」(SaaS ビジネスの切り口)

これは、上記解説書を作り上げる過程で、議論してきた内容を、最終アウトプットの形で纏めたもので、当委員会の21年度活動の集大成となっている。

(3) 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する調査研究 (市場部会 取引・契約ガイドライン委員会)

担当:市場部会(大塚裕司部会長)、取引・契約ガイドライン委員会

(安達美雄委員長)

内容: 平成19年度に経済産業省の委託事業により CSAJ (社団法人コンピュータソフトウェア協会) と JCSSA が協力して作成した「情報システムの信頼性向上に関するモデル取引・契約書〈追補版〉」について、平成21年度は SOFTIC (財団法人ソフトウェア情報センター) が事務局となり、情報システム・ソフトウェア

取引高度化コンソーシアムとして継承され、以下のテーマをワーキンググループで検討した。

- ①トラブル事例集の作成
- ②取引意識向上策の検討

当協会は、取引意識向上策検討 WG に参加し、十分な IT と法務の知識を有し、 モデル取引・契約書追補版に基づき取引が適正に行われることを担保する専門 家を育成する「情報システム取引者育成プログラム」を含めた総合的な環境整備・制度設計を検討した。

また会員企業内での普及啓発をはかるため以下のセミナー開催を支援した。

◎日 時:平成22年3月10日(水)午後1時~3時

場 所:東芝情報機器株式会社 本社7F会議室

内容:「情報システム・モデル取引・契約書の説明セミナー」

対象:本社の技術、営業管理職及びTV会議システムで地方勤務者も聴講。

講 師:アップデートテクノロジー株式会社 代表取締役社長 板東直樹氏

(社団法人コンピュータソフトウェア協会 常任理事)

ブレークモア法律事務所 弁護士 平野高志氏

- 2. コンピュータシステム販売に関する人材育成(定款第4条第2号関係)
- (1) 人材育成の推進

(人材部会、人材育成委員会)

担当:人材部会(金成葉子部会長)、人材育成委員会(小川仁司委員長)

内容:階層(経営者、管理職、中堅社員、新入社員、委員及び会員企業の人事・人材 部門)ごとに設定したセミナー/研修開催を通じ、会員企業の人材育成に貢献 するとともに、参加者間の情報交流および人的交流の中から、新たなビジネス を生み出す環境を作ることを目的に、企画・実施した。

恒例事業となった「新入社員セミナー」(平成 21 年 4 月)、「管理職研修」(平成 22 年 2 月)、「トップエグゼクティブセミナー」(平成 22 年 2 月)、情報 交換会(平成 21 年 7 月)、「中堅社員研修」(平成 21 年 10 月)と、いずれも 参加者および会員企業に好評であった。

①「新入社員セミナー」

実施日 : 平成21年4月13日(月)14:00~16:30

場所 : 文京シビック 大ホール

内容:会員企業の新入社員(新卒、通年採用)向けに、業界を代表する企業や、教育事業者などの著名人・諸先輩からの、体験論に基づくアドバイスや、IT業界の将来などについて講演を頂き、各人の今後の社会人・企業人としての心構えの一環とすることを目的に実施した。

対象者 : 2009年度新入社員または2008年度通年採用社員

参加者 : 20社705名

セミナー:開会挨拶 JCSSA 副会長 金成 葉子

テーマ: 1) 『失敗の中にある本当』

講師 : 落語家 立川 志ら乃 氏

テーマ: 2) 『IT 業界へ船出する皆様へ 変化する社会に貢献す

るために』

講師: 株式会社オービックビジネスコンサルタント

代表取締役社長 和田 成史 氏

②「管理職研修」

実施日:平成22年2月2日(火)~3日(水)9:00~18:00

場所 : 株式会社富士通パーソナルズ 会議室B

内容:会員企業の管理職を対象に同一テーマのもとでディスカッション、

資料作成、プレゼンテーションを行うことで新たな発想を導き出すこ

とを目的とする研修。

リコーグループでライセンスを保有する ITC 育成研修の一環である「マネジメントゲーム」を JCSSA として採用。一人ひとりが経営者となって会社経営を擬似体験し、互いに競争しつつ、自己資本を強化していくというプログラムで、ゲームを通じて、個々人が経営者として、経営計画・事業計画策定~設備投資~人材採用~研究開発投資~仕入~生産~販売~決算に至るまでの取引単位を、全て台帳に記入しながら体で習得するというもので、同一テーマでは5回目の研修となるが、いずれも参加者から高い評価を得た。

対象者:会員企業の管理職(部課長レベル)

参加者:7社18名

テーマ:『企業経営者としてマネジメントゲームでの、経営計画から決算に至

るまでの実戦さながらの体験を通じた経営力の醸成』

講師 : リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社 北川 芳一 氏

③「トップエグゼクティブセミナー」

実施日:平成22年2月19日(金)15:00~18:30

場所 : ホテルメトロポリタンエドモント 2階「万里の間」

内容 : 会員企業の役員層を対象に、IT 業界に共通する経営課題、市場環境等

に関する話題に絞ったテーマで講演会並びに懇親会を開催し、今後の 事業強化の参考とすることと、参加各社との交流を図ることを目的に

開催した。

対象者:会員企業の経営者

参加者:17社18名

セミナー: 開会挨拶 JCSSA 会長 大塚 裕司

テーマ:1) 『「クラウド/SaaS で何が変わるのか」

~ソフトウェア・ビジネスのパラダイムシフト~』

サイバー大学 講師 : 教授 前川 徹 氏

テーマ:2) 『銀行の目から見たこれからの市場動向・経済動向につ

三菱東京 UFJ 銀行 企画部経済調査室 講師 :

> 佐久間 浩司 氏 次長

④「情報交換会」

実施日:平成21年7月7日(水)15:00~17:00

場所 :日本事務器株式会社 本社3階301会議室

内容 :委員会の新たな定例事業として、先進有力企業に学び委員会活動を補

完することや、会員各社の人事・人材部門の人材育成策や人事制度の 確立を支援する目的で、3年前より企画実施している。今回は特に講 師は招かず、委員のみで開催し、先行委員企業の事例などを紹介し合

うことで、各社の今後の課題や問題対策の参考とした。

対象者: 人材育成委員会・委員

参加者:9社9名

テーマ:1) 営業職の人材育成策についての取り組みと成果

- 2) 低業績者対応策と成果
- 3) 社員全般の人材育成についての取り組みと成果
- 4)組織改変による企業を挙げての支援の仕掛け・仕組みの確立、 組織権限や制度の大幅見直しなどによる成果
- 5) メンタルヘルス対策への取り組みと成果
- 6) 企画・スタッフ職の人材育成策についての取り組みと成果
- 7) SE 職・CE 職の人材育成策についての取り組みと成果、 高業績者の更なる育成策と成果、会員各社における ITSS の利用 状況

講師 : 委員全員

(2) IT サービスに関する地域 IT 事業者のスキル向上促進

(人材部会、コミュニティ委員会(地域 IT スキル向上支援委員会改称))

担当:人材部会(金成葉子部会長)、コミュニティ委員会(大三川彰彦委員長)

内容:会員企業および、会員外企業の地域販売店・IT事業者および IT 利用企業の横

の情報交流・情報共有の場づくりを行い、人材育成や事業、モデル契約事例等

に関する成功事例・成功要因の共有を促進し、地域販売店の事業活性化・IT スキル向上・人材育成に貢献した。

さらに、地域販売店のニーズをヒヤリングし当協会の各部会にフィードバックさせるべく、SNSによる仕組みを構築した。この仕組みは22年度に本格的運用を開始する。

●事業内容

- ①会員企業・地域販売店・IT 事業者・IT 利用者の成功事例や成功要因の情報共有 および横の情報ネットワークの場づくりとして「経営戦略セミナー交流会」を開 催した。
- ②経済産業省 地域イノベーションパートナーシップ協力事業 (RIPs) として、地域イノベーションパートナーシップ協力機関登録を行い、RIPs の登録マークを取得し、上記の「経営戦略セミナー交流会」を実施した。
- ③会員企業・地域販売店・IT 事業者・IT 利用者間の SNS を通した情報共有の場づくりの仕組みを構築した。

●実施方法

- ①事業計画策定にあたり、地域 IT 事業者の、人材育成や情報共有のニーズについて、プレ調査のもと検討会議を開催し、方針を策定した(3月)
- ②委員会の活動目的や内容を変更することで、新メンバーを募集した。メンバー選定は、地域で事業を展開しており、IT事業者に対する企画・広報・マーケティングなどを担当し、情報収集・提供・選定などに長けている方をメンバーに招聘(4月)
- ③委員会事業目的・活動計画・名称について新メンバーで協議し策定した(4月~5月)
- ④会員企業・地域販売店・IT 事業者・IT 利用者との、横の情報ネットワークの場づくりとして「経営戦略セミナー交流会」を企画することとし、委員会にて協議のうえ地域は京都を選定した。また集客力に影響を及ぼす講師についても、協議のうえ厳選した。(5月~8月)
- ⑤「経営戦略セミナー交流会」の企画立案・告知・集客(8月~11月)
- ⑥第1回経営セミナー交流会開催。(11月)
- ⑦情報共有ポータル企画の外部業者委託に見積もり依頼(1月~2月)
- ⑧SNS のコンテンツ企画と構築(12月~3月)
- ⑨平成22年度事業計画策定(2月~3月)
- 3. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発(定款第4条第3号関係)
- (1) セミナー、シンポジウム、研修会の開催 (トレンド部会 セミナー委員会)

担当:トレンド部会(林宗治部会長)、セミナー委員会(坂井光一委員長)

内容:セミナーおよびフォーラムを企画し、実施した。

①日 時:平成21年 4月22日(水)午後4時~5時30分

場 所: 株式会社大塚商会本社 2F セミナールーム

内 容:「カスタマーが情報化を成功させ、経営を元気にする方法」 ~情報化投資マネジメントと投資対効果評価で情報化を成功させる~

講師:有限会社ビジネス情報コンサルティング代表取締役 小野修一氏

②日 時: 平成21年 5月13日(水)午後4時~5時30分

場 所:日本事務器株式会社 セミナールーム

内容:「デジタル情報機器の販売動向にみる景気回復の行方」 ~PC はいかにして浮上して行くか~

講 師:株式会社BCN 取締役 田中 繁廣氏

③日 時:平成21年 6月1日(月)午後3時30分~4時30分

場 所:帝国ホテル 本館3階「富士の間」

内 容:サマーセミナー「原因自分論とお客様指向」 一強い現場・組織を作る立場として一

講 師:株式会社佐藤満国際経営農業研究所 代表取締役 佐藤 満 氏

④日 時:平成21年 7月15日(水) 午後4時~5時30分

場 所:リコーテクノシステムズ株式会社 本社 12F セミナールーム

内 容:「クラウドからネットブックまで、IT トレンドを読む」 ~2009 年下期のビジネス・ソリューションはいかにあるべきか~

講 師:株式会社日経 BP 社 ITpro 発行人 林 哲史氏

⑤日 時:平成21年 9月16日(水) 午後4時~5時30分

場 所:日本事務器株式会社 本社セミナールーム

内 容:「企業の俊敏性と柔軟性を高める Windows 7 Enterprise」 ~Windows 7 の全貌と企業における活用 ~

講師:マイクロソフト株式会社 コマーシャル Windows 本部 プロダクトマネジメント部シニアエグゼクティブプロダクトマネージャー 細井 智氏

⑥日 時:平成21年10月14日(水)午後4時~5時30分

場 所:丸紅インフォテック本社 セミナールーム

内 容:「リコーが抱える地球環境保全への課題と取組み実践事例・IT の役割」 〜地球環境保全の必要性の理解が IT 環境改善と活用の肝〜

講 師:株式会社リコー 社会環境本部 田中 健司氏 IT/S 本部 IT/S 企画センター所長 本田 誠一氏

⑦日 時:平成21年11月19日(木)午後3時30分~7時00分

場 所:株式会社大塚商会 3F大会議室

内 容:ITトレンドフォーラム

「クラウドコンピューティングのビジネスチャンスを探る」

講演1:「クラウドコンピューティングのインパクト」

~HOT (Here or There) な選択へ~

慶應義塾大学 環境情報学部長兼教授 徳田 英幸氏

講演2:「クラウドコンピューティング販売戦略」

~ユーザー企業向け SaaS の販売方法の提案~

EC リサーチ株式会社 代表取締役社長 梅山 貴彦氏

講演3:「エンタープライズシステムの"潮流"となるクラウド・SaaS」

~こんなに提供されているクラウド・SaaS の選択肢~

株式会社 BCN 編集長 谷畑 良胤氏

⑧日 時:平成21年12月16日(水)午後4時~5時30分

場 所:リコーテクノシステムズ株式会社 本社12F セミナールーム

内 容: 「ポイント解説:ネットワークの動向・クラウドとパソコンビジネス」 ~今後の情報ビジネス・ソリューションはいかにあるべきか~

講師:通信コンサルタント 山形大学非常勤講師 小林 佳和氏

⑨日 時:平成22年 1月21日(水)14時15分~16時30分

場 所:帝国ホテル 本館2階「孔雀東の間」

対 談:「2010年、時代はどう動くか、最新の政治経済動向を徹底分析」

講 師:テレビ東京 報道番組センターチーフプロデューサー 福田 裕昭氏 日本経済新聞社 編集局 政治部次長兼編集委員 秋田 浩之氏

講演:「クラウド時代における IT インフラストラクチャーの変革」

講 師:トレンドマイクロ株式会社 代表取締役会長 スティーブ・チャン氏

新春講演

内 容:「平成22年わが社の製品・販売戦略」

講 師: (講演順)

- ①富士通株式会社 パーソナルビジネス本部 本部長 齋藤 邦彰氏
- ②ソニーマーケティング株式会社 IT ビジネス部門部門長 松原 昭博氏
- ③株式会社東芝 執行役上席常務 PC&ネットワーク社社長 深串 方彦氏
- ④レノボ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 ロードリック・ラピン氏
- ⑤日本電気株式会社 取締役執行役員専務 大武 章人氏
- ⑥日本ヒューレット・パッカード株式会社 執行役員 那須 一則氏

⑩日 時:平成22年 2月17日(水)午後4時~5時30分

場 所: 丸紅インフォテック本社 セミナールーム

内容:「企業向けの需要が見込める『グリーン IT』の導入」-C02 削減に向けた「of IT」「by IT」実践の現状ー

講 師:グリーン IT 推進協議会 事務局次長 長谷川 英一氏

⑪日 時:平成22年 3月17日(水)午後3時~5時30分

場 所: 丸紅インフォテック株式会社セミナールーム

講演1:「SaaS におけるビジネスチャンスを考える」

- JCSSA・IT ビジネスモデル委員会の 2009 年度報告-

講師: 東芝情報機器株式会社 システムソリューション推進グループ長

IT ビジネスモデル委員会 ワーキングリーダー 寺田 竹伸氏

講演2:「クラウドコンピューティングの落とし穴とビジネスチャンス」

講 師:通信コンサルタント 山形大学非常勤講師 小林 佳和氏

4. コンピュータシステム販売に関する情報の収集及び提供(定款第4条第4号関係) 担当:総務部会(香月誠一部会長)、交流促進委員会(平山哲雄委員長)

(1) コンピュータシステム販売に関する海外情報の収集

次の通り、JCSSAエグゼクティブツアーとして、米国視察研修を行った。

期 間:平成21年10月19日(月)~24日(土)

訪問先: サンフランシスコ (インテル、トレンドマイクロ、アイ・ビー・エム、 アドビシステムズ、リコーイノベーションズ、ヒューレット・パッカード、 ダッシャーテクノロジーズ)

参加者:会長・副会長を始め、正会員・賛助会員から総勢15名が参加。

- (2) コンピュータシステム販売に関する国内情報の収集 ①各部会、各委員会で適時に国内情報の収集を行った。
- (3) 会報の発行及びホームページの活用 (総務部会 広報委員会)

担当:総務部会(香月誠一部会長)、広報委員会(鈴木範夫委員長)

内容:本年は従来の活動に加え、協会広告のリニューアルなどの活動を行った。

- ①ホームページを活用し、研修案内、セミナー案内、レポートなどを掲載し情報 発信に努めた。また会報やメールマガジンのバックナンバーも掲載している。
- ②協会の情報媒体として、会報を4回発行した。 事業報告、セミナー報告、運営に関する報告、経済産業省などの情報、新入会員 の紹介、業界の最新情報等を内容としている。
- ③各委員会、経済産業省、関連団体、特別賛助会員等からの情報を定期的に会員に 提供するため、毎月1回月初に JCSSA メールマガジンを発信した。
- ④コミュニティ委員会の京都セミナーに向けて、わかりやすさを目的に協会広告内 容のリニューアルを行った。
- (4) ネット販売に関する情報収集及び提供

担当:トレンド部会(林宗治部会長)、ネット販売委員会(林宗治委員長)

①日 時:平成21年 6月22日(月)午後4時~6時

内容:「ネット販売における成功事例紹介」

講 師:株式会社ソフトクリエイト 常務取締役 林 雅也氏 成功事例モデルを発表頂き、委員各社の課題について意見交換を行た。

②日 時:平成22年 2月9日(火)午後4時~6時

内容:「米国事例に学ぶウェブ分析とマーケティング」

講師:オムニチュア株式会社 チャネルセールスディレクター 高山 清光氏 オムニチュア社の分析ツールにより、リアルタイムにマーケティングを 行う方法について意見交換を行った。

5. コンピュータシステム販売に関する内外関係機関等との交流及び協力 (定款第4条第5号関係)

(1) 国内関係機関等との交流及び協力

担当:総務部会(香月誠一部会長)、交流促進委員会(平山哲雄委員長)

①IPA との情報交換会の開催

内 容:独立行政法人情報処理推進機構(IPA)主催による開発支援ソフトウェア 発表会を下記の通り行った。

日 時: 平成21年12月 9日(水)午後2時30分~午後5時30分

場 所: 秋葉原 UDX カンファレンスオフィス 6 Fルーム D

発 表:◎久保田 秀和氏「動的コンテンツ開発用 Web アプリケーション」

- ◎株式会社 Donuts 業務手順共有ツール「HowgryEnterprise」
- ◎カディンチェ株式会社「3次元モデリング技術によるネット通販革命」
- ◎株式会社コネクティ「統合 e マーケティング SaaS プラットフォーム」
- ◎大山 裕泰氏「グリーン OS onix OS」

◎株式会社クラウズ モバイル・PC 連携ソリューシ「SMARTSeries」

◇交流促進セミナーの開催

①日 時:平成21年4月24日(金)午後2時~4時

場 所:日本アイ・ビー・エム株式会社 システムコンピテンシーセンター

内 容: 「クラウドコンピューティングセミナー&センター見学会」 IBMのクラウドコンピュテーィングへの取り組み紹介とデモ

②日 時:平成21年6月11日(木)午後3時~5時

場 所:富士ソフト株式会社 アキバプラザ 7F

内 容:「クラウドで変えるビジネス戦略・FSSaaBIS と Google Apps」 クラウドコンピューティングセミナーとセンター見学

③日 時:平成21年9月10日(木)午後3時30分~5時30分

場 所:インテル株式会社 東京本社 セミナールーム

内容:「最新 IT 技術がもたらす次世代グリーン IT 基盤、日米の行政施策」

次世代グリーン IT 基盤と日米の行政施策、エコサーバ見学

④日 時:平成21年10月8日(木)午後3時30分~5時30分

場 所:株式会社理経 本社

内 容:「高速長距離無線ブロードバンドアクセスシステムセミナー」 無線ブロードバンドアクセスシステムのソリューション事例紹介

(2)海外関係機関等との交流及び協力

内容:特になし。

- Ⅱ. 総会、理事会、幹部会
- 1. 通常総会
 - (1) 日 時 平成21年6月1日(月)
 - (2) 場所 帝国ホテル 本館 3階 「雅の間」
 - (3) 議題
 - 第1号議案 平成20年度事業報告書(案)の承認を求める件
 - 第2号議案 平成20年度収支決算書及び財産目録(案)の承認を求める件
 - 第3号議案 平成21年度事業計画書(案)の承認を求める件
 - 第4号議案 平成21年度収支予算書(案)の承認を求める件
 - 第5号議案 特例民法法人から非営利型一般社団法人への移行(案)の承認を 求める件
- 2. 理事会

平成21年度は6回理事会を開催した。

- (1) 5月理事会 5月12日(火)全国家電会館 出席理事 2 5名
- (2) 7月理事会 7月14日(火)中央大学駿河台記念館 出席理事 3 0名
- (3) 9月理事会 9月15日(火)全国家電会館 出席理事 3 1名
- (4) 11月理事会 11月10日(火) 文京シビックセンター 出席理事 3 1名
- (5) 1月理事会 1月21日(水) 帝国ホテル「花千草の間」

出席理事 32名

(6) 3月理事会 3月16日(火) 文京シビックセンター 出席理事 2 8名

3. 幹部会

平成21年度は5回幹部会を開催した

- (1) 4月幹部会 4月21日(火)株式会社大塚商会 出席理事 9名
- (2) 8月幹部会 8月25日(火)株式会社大塚商会 出席理事 11名
- (3) 1 0 月幹部会 1 0 月 1 5 日 (水) 中央大学駿河台記念館 出席理事 7名
- (4) 12月幹部会 12月14日(月)文京シビックセンター 出席理事 12名
- (5) 2月幹部会 2月19日(金)ホテルメトロポリタン エドモント 出席理事 8名

Ⅲ. 会員の移動

入 会

正 会 員 (6社)

- 1 加賀ソルネット株式会社
- 2 株式会社ハイパーマーケティング
- 3 キヤノンシステムアンドサポート株式会社
- 4 株式会社ティーエスアイ
- 5 SKY株式会社
- 6 株式会社高文

賛助会員 (7社)

- 1 デジタルアーツ株式会社
- 2 エムオーテックス株式会社
- 3 サイボウズ株式会社
- 4 株式会社エーピーシージャパン
- 5 SaaSパートナーズ協会
- 6 シトリックスシステムズジャパン株式会社
- 7 飛天ジャパン株式会社

退会

正会員(10社)

- 1 九十九電機株式会社
- 2 ラシージャパン株式会社
- 3 トーワシステムサポート株式会社
- 4 株式会社アイビーネット
- 5 株式会社オフィスエム
- 6 株式会社ソフマップ

- 7 株式会社ピーシーデポコーポレーション
- 8 第一無線コンピュータシステム株式会社
- 9 ニフティ株式会社
- 10 株式会社ノジマ

賛助会員 (11社)

- 1 株式会社光栄ネット
- 2 シネックス株式会社
- 3 弥生株式会社
- 4 GNネットコムジャパン株式会社
- 5 株式会社コレガ
- 6 加賀電子株式会社
- 7 アドテック株式会社
- 8 NECソフト株式会社
- 9 トムソン・カノープス株式会社
- 10 アップルジャパン株式会社
- 11 日経BP株式会社

上記を含み、平成22年3月31日現在の会員数は次の通りである。

正会員数77社(昨年3月82社)賛助会員数64社(昨年3月69社)合計141社(昨年3月151社)